

平成30年11月30日

白老町議会
議長 山本 浩平 様

白老町議会議員 本間 広朗 印

派遣成果報告書

日時(期間)	自 平成30年11月 5日(月) 至 平成30年11月 8日(木) 3泊4日
目的地	大分県竹田市、豊後高田市
調査事項	将来を見据えた観光振興の取り組みについて
視察の成果 (具体的に)	別紙のとおり報告いたします。

※ 必要の都度、写真その他を付加して、研修効果が現れる工夫をする。

大分県竹田市 視察研修

1. 視察研修先 「竹田市庁舎内」

2. 視察目的 ①「温泉利活用とまちづくり」

②「竹田市都市再生まちづくり基本計画について」

③「故郷愛で地元の活性化に挑戦する若者たち」

3. 視察内容

①「温泉利活用とまちづくり」について

竹田市長 首藤勝次氏の講話

大分県竹田市は、大分県の南西部に位置し周囲は山に囲まれ竹林が多く、すぎの林内では原木しいたけの栽培が行われていた。首藤市長は市の職員として在籍し後に大分県議会議員に当選し、その後市長となった。

市内直入町に「炭酸泉」、「炭酸水素塩泉」の2種類の源泉を有する長湯温泉があり、その効能を利用した市は、温泉入浴に「健康保険適用」させるなど先駆的な取り組みが行われ、人口約2900人の村は交流人口20万人から70万人へと増加する成功がある。

市長の講話に「地域遺伝子」について話されていた。始めは言葉の意味が良く解らなかったが、市長の講話では、以前からその街に存在していたもの。現在は無くなっているもの。忘れ去られたものを再発見して活用すべきと話されていたのが印象的だった。

温泉地である長湯温泉として生き残るにはどうすればいいか、市長は市の職員時代から積極的に温泉利活用と温泉地の活性化に取り組み、中核施設の必要性からドイツに学び国際交流を軸にイベントを開催してきた。

移住・定住についても「地域おこし協力隊」の活用について話されていた。

現在の隊員数は40名程で、特に竹田市は竹林が多く昔から竹工芸が盛んな町だったが衰退の一途を辿るなか、竹の活用を考え有名な竹工芸作家を招聘し、その作家を軸に現在4名の作家が隊員として活躍している。無くなる寸前の伝統工芸が花開いていく姿を見たようだ。

伝統工芸は、その時代にニーズとともに発展してきたが、竹工芸の様にプラスチックの開発により安価に販売できるようになったので、需要が減って町の産業だった竹工芸は衰退したが一方では竹工芸作家が活躍しているがこの違いは何か。民芸品は放って置くと衰退するのは今の日本全国にみられる現状だ。地域の工芸品を保護するのは行政の役目だ。本町の取り組んでいる、アイヌ刺繍のパッチワークそれだ、北海道や行政が目を向けないと工芸は育たない。アイヌ刺繍・工芸に関しては次のステップが必要である。技術的に優れた人材を育てなければならないが誰がどの様に育てるのか考えてほしい。

地域の文化祭を観ていると技術的に優れた作品がたくさんあるが、行政は何も目を向けないのは芸術・文化に精通していないからだ。工芸作家が何故有名になったかについては、色々

な要素があるが作家になるための努力をしている。アイヌ工芸、地域の工芸は長い目で保護できる町になってほしい。将来町の財産になるのを認識してほしい。首藤市長講演から感じ取られた。

白老町の地域おこし協力隊をどの様に生かして行くのか町の職員の補完であってはならない、一人の隊員の採用により、町が活性化される姿を見て共感した人がその町に移住する、市長が話された人間磁場を作っていかなければならない。任期3年過ぎて終わらないようにすべきだ。

町に挑戦者がいない地域は未来に夢はない、希望を持つ空気感が必要だ、成功体験のない街は悲惨だと話された。

2020年象徴空間開設を契機に温泉利活用をはじめ仙台藩元陣屋資料館、アイヌ文化、地域にある文化を掘り起こし町の活性化に繋げなければならない。

首藤市長の話される、町の中に眠る地域遺伝子とは何かを考えなければならない。まちづくりは歴史と文化を基盤として産業との融合をさせなければならないが、しっかりとしたビジョンがなければ町の進むべき姿が見えてこない、これからは各分野で検証を行い持続可能に発展していくために取り組んで行かなければならない。

視察内容

② 「竹田市都市再生まちづくり基本計画について」

都市デザイン課

竹田市は、平成24年7月12日に九州北部豪雨災害により川が氾濫し竹田文化会館周辺が被災した街である。竹田市は、竹田駅から岡城跡入り口までの間に形成された城下町があるが、市街地の拡大や大型店舗の立地により人口の空洞化を懸念して、城下町再生を計画的に進めなければならなかった。計画の目標は本町と同様に「観光地としての魅力向上」に取り組んでいる。市は、岡城跡周辺と城下町の町割りを残して行く計画がある。歴史的な街並みや新しい施設の整備により、まちなかの回遊性の向上を促す狙いがある。まちなか居住性の推進については「空き店舗活用事業」と空き家はアーティストなどの創作の場として空き家空き店舗の改修に取り組んでいた。庁舎内の研修を受けた後に市内施設見学をした。竹田市総合文化ホールは、2018年10月に開館。本施設は収容人数713人、クラシック演奏会やオペラ、バレエ、講演会等といった、様々なニーズに対応できる音楽ホールを有している、その後、図書館を見学した。

新しい施設ができ古い街並みを残して行くにはグランドデザインが必要だ、その構築には時間がかかるが、そこに留まっていってはならない。本町も大町商店街・東町商店がある象徴空間開設を機に商店街の在り方について議論しなければならない。2020年はすぐそこである。行政、町民が一体となってまちの活性化を考えなければならない時期である。

視察内容

③ 「故郷愛で地元の活性化に挑戦する若者たち」

「陽はまたのぼる」の代表 氏田善宣氏の講話

氏田氏の理念は地域から「日本を元気にします」である。

「陽はまたのぼる」は居酒屋である。同級生2人が竹田市に飲食を通じて元気になりたいと開業した店である。竹田市に2社の会社を設立、雇用の創出、若者への影響など、飲食を通して全国に発信するなどが認められ観光大使に任命される。

2014年には第9回居酒屋甲子園で日本一になり、2015年には準優勝。2015年市から特別功労賞の功績があった。

氏田氏は地域の活性化をテーマに取り組んでいる。「リスペクトローカル」、ローカルがテーマである。若い氏田氏の今日までの道のりは決して楽ではなかった。成功の裏には失敗がある、失敗から学んだものを生かせないものは敗者になるそこから這い上がらなければならない。都会と競争するのではなく、地方のすばらしさを全国に挑戦、発信することだ。と話された。現在「陽はまたのぼる」では、もつ鍋のブランディングに力を入れギフトセットに取り組んでいる。ふるさと納税の活用はビックマーケットだと話された。氏田氏のように若者の発想力が会社経営に大きく貢献しているようだ。今後さらに、もつ鍋人気に拍車がかかる。

本町も食に関しては大きく白老牛、たらこ、たまご、しいたけ、海産物、農産物の活用を考えれば他の市町村には負けないが、その食材を誰どのように活用するのかと言うと未知数である。竹田市には市長をはじめ、氏田氏のような地域の活性化に取り組むキーマンがいた。しかし、今後更に進む少子高齢化と人口減少により雇用の確保が課題になる。早急な対策が必要だ、空き店舗の活用も必要だが町に人が歩いていなければ新規の事業者は出てこない。今回の研修のテーマでもある「将来を見据えた観光振興」の計画が急がれる。2020年の象徴空間開設を待つのか。スピード感を持った政策が必要だ。

大分県高田市 視察研修

1. 視察研修先 「昭和の町」
2. 視察 目的 「豊後高田市観光まちづくり会社」
3. 視察内容

高田市観光まちづくり株式会社は、平成17年11月に設立する。資本金は、95,000,000万円。高田市の出資は74%、商工会議所は5%、金融機関は21%である。

高田市の商店街は地域の商業の核として栄えてきたが、大型店舗の進出や後継者不足により衰退の道を辿った街である。

高田市まちづくり会社の主要業務は、「昭和の町」の振興。拠点施設、拠点商店の運営及び整備補助。その他に市の観光PR。近隣との連携。体験型観光コンテンツの開発強化、着地型旅行商品の企画・造成・販売の強化と外国人観光客の誘客に向けた営業活動や情報発信、受け入れ態勢の強化を実施していた。まちづくり会社設立は、平成17年であるが、その以前より市は町並みの景観整備のため平成13年から補助金の活用を実施し今日の運営になる。

まちづくり会社の運営に大切なもの強みは、民間的手法、情報収集、発信力、人材力を生かすことだが他市町村ではそれがうまく行かないのが現状であるのは何故か。

結果「昭和の町」の観光客数は平成25年で37万人を超え現在も推移している。駐車場の収益も約1千万円になっている。市はこの事業により、年間91億円の経済効果がある。

主な内容事業内容は、「昭和の町」・ロマン館（旧高田農業倉庫）を整備して、昭和の町にちなんだ昭和の体感・暮らし駄菓子屋の再現・ブリキ関係のおもちゃ等昔を懐かしむ人と若者による再発見もできる魅力的な施設である。

「昭和の町」の総延長550mである。今回短い距離ではあるが約1時間ボランティアガイドとともに商店街を散策した。まちづくり会社は、古い町並みを残すだけではなく「看板」・「1店舗1宝」、「1店1品」、「対面販売商人再生」に取り組みされていた。またボンネットバスが街中を走るようだがこの日は見る事ができなかった。

まちづくり会社が設立することにより、市の経済効果と商店街とその周辺が大きく変わるのを実感した。

本町は、現在まちづくり会社の設立に至っていない。「駅北観光商業施設」は無くなった。では、何をするのか、事業内容、運営方法、人事、何も決まっていない。駅北の観光案内所必要性についても疑問がのこる。

本町には、歴史と文化、商業、農林水産業、など多様な産業形態になっている。その中から、まちづくり会社の主たる事業は何か。何に特化するのか。観光事業と連携できることは何かを模索することだ。本町には、海・山・自然、その恩恵で暮らしているといっても過言ではない。

以前は、グリーンツーリズムを提唱していた学者がいたがあまり聞かれない。民泊の条例が今年6月に施行されたが本町での許可件数は芳しくない。今回の研修の中にも、挑戦しなければ何も生まれてこないがキーワードだ。行政・町民・議会含めてまちづくり会社の必要性について議論しなければならない。